

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第 74 期

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

- ①連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
及びその他の注記
- ②重要な会計方針及びその他の注記

株式会社銀座山形屋

法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ginyama.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱銀座山屋トレーディング、㈱ウィングロード、日本ソーイング㈱、ファクトリー玉野㈱

このうち、ファクトリー玉野㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品

品番別個別法及びランク別総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ のれん
定額法によっております。
 - ニ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ ポイント引当金
将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。
- ⑥ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,447,390千円
----------------	-------------

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失55,514千円を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品	東京都渋谷区他4件
営業所	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産	北海道札幌市他1件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア	福岡県飯塚市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として縫製工場及び店舗並びに営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,426千円、内訳：建物及び構築物19,359千円、工具器具及び備品1,066千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,021千円、内訳：機械装置及び運搬具861千円、工具器具及び備品75千円、リース資産5,084千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,066千円、内訳：建物及び構築物6,947千円、機械装置及び運搬具20,694千円、工具器具及び備品542千円、ソフトウェア882千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて、計算しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式	1,804,471株	一株	一株	1,804,471株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月25日開催予定の第74期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 ……………86,281千円
- (ロ) 配当の原資 ……………利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 ……………50円
- (ニ) 基準日 ……………平成30年3月31日
- (ホ) 効力発生日 ……………平成30年6月26日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存していません。

一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,540,879	1,540,879	—
②受取手形及び売掛金	621,679		
貸倒引当金(※)	△205		
	621,473	621,473	—
③投資有価証券			
其他有価証券	1,281,514	1,281,514	—
④敷金及び保証金	724,453	724,214	△239
資 産 計	4,168,321	4,168,081	△239
①買掛金	313,661	313,661	—
②未払金	195,461	195,461	—
③未払法人税等	27,542	27,542	—
④未払消費税等	60,496	60,496	—
負 債 計	597,161	597,161	—

(※) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	274,988	751,745	476,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	746,869	529,769	△217,099
合計		1,021,858	1,281,514	259,656

④敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等及び④未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,668

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

1. 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	581,131千円
退職給付費用	60,384千円
退職給付の支払額	△31,606千円
制度への拠出額	△14,810千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>595,099千円</u>

2. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	663,661千円
年金資産	△224,544千円
	<u>439,116千円</u>

非積立型制度の退職給付債務	155,983千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>595,099千円</u>

退職給付に係る負債	595,099千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>595,099千円</u>

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	60,384千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度の要拠出額	3,631千円
-------------	---------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
商品評価損	36,697千円
未払事業税等	4,559千円
ポイント引当金	17,306千円
資産調整勘定	2,233千円
棚卸資産の未実現利益	1,883千円
繰越欠損金	7,955千円
その他	199千円
繰延税金資産小計	70,833千円
評価性引当額	△27,778千円
繰延税金資産小計	43,055千円

② 固定資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,239千円
減損損失	10,693千円
退職給付に係る負債	43,673千円
役員退職慰労引当金	1,685千円
資産除去債務	21,386千円
繰越欠損金	88,836千円
ゴルフ会員権評価損	113千円
繰延税金資産小計	167,628千円
評価性引当額	△160,034千円
繰延税金資産小計	7,593千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,494千円
その他有価証券評価差額金	609千円
繰延税金負債小計	2,103千円
繰延税金資産純額	5,489千円

③ 固定負債

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,538千円
退職給付に係る負債	153,073千円
減損損失	23,418千円
役員退職慰労引当金	27,316千円
資産除去債務	47,732千円
投資有価証券評価損	40,633千円
資産調整勘定	7,443千円
繰越欠損金	180,992千円
ゴルフ会員権評価損	4,649千円
繰延税金資産小計	487,799千円
評価性引当額	△462,165千円
繰延税金資産合計	25,633千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	5,041千円
その他有価証券評価差額金	145,154千円
繰延税金負債合計	150,195千円
繰延税金負債純額	124,562千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

	(%)
法定実効税率	30.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
評価性引当額の増減	8.0
均等割	6.3
のれん	△7.3
のれん償却額	1.6
税率差異等	△7.2
その他	△4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,888円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	61円20銭

9. 企業結合に関する注記

当社は平成29年7月11日に株式会社野海との間で紳士コート縫製事業に関する資産等譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。

また、同日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるファクトリー玉野株式会社を設立し、当該新設子会社にて紳士コート縫製事業を行うことを決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 事業譲受企業

名称：株式会社銀座山形屋

事業の内容：紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・靴・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主な事業内容とする子会社の支配・管理

ロ. 事業譲渡企業

名称：株式会社野海

事業の内容：被服の縫製、加工及び販売

② 企業結合を行った主な理由

高級紳士コート製造に関する縫製技術を獲得することで、当社グループの製造事業の品質強化・生産拡大を図ることにあります。

③ 企業結合日

平成29年8月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

ファクトリー玉野株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として紳士コート縫製事業を譲り受けたためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年8月1日から平成30年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

34,231千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ のれん

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 578,608千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります（区分表示したものは除く）。

短期金銭債権 40,629千円

短期金銭債務 18,559千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高は、次のとおりであります。

売上高 283,485千円

営業取引以外の取引による取引高 25,896千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	78,783株	52株	一株	78,835株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動資産

繰延税金資産	
未払事業税等	2,407千円
資産調整勘定	2,233千円
未払固定資産取得税	205千円
繰延税金資産合計	4,845千円

②固定資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	622,757千円
投資有価証券評価損	40,633千円
減損損失	999千円
資産調整勘定	7,443千円
関係会社株式評価損	55,728千円
退職給付引当金	61,125千円
役員退職慰労引当金	23,686千円
ゴルフ会員権評価損	4,417千円
資産除去債務	1,220千円
繰越欠損金	3,724千円
繰延税金資産小計	821,736千円
評価性引当額	△814,084千円
繰延税金資産合計	7,652千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除却費用	1,818千円
その他有価証券評価差額金	143,906千円
繰延税金負債合計	145,725千円
繰延税金負債純額	138,072千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

	(%)
法定実効税率	30.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
評価性引当額の増減	△26.7
均等割	1.0
のれん	△8.3
のれん償却額	1.8
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.6

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社の名称	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本ソーイング㈱	当社グループ会社の紳士服・婦人服の受託縫製加工及び店舗販売	100	工場貸貸、経営指導、資金貸付 役員の兼任	貸貸料	81,600	—	—
					経営指導料	99,600	—	—
					資金の貸付	255,000	関係会社 長期貸付金	291,000
					貸付資金の 回	165,000		
					貸付利息	2,224	—	—
	支払代行 預り金	194,227	関係会社 預り金	1,352				
	㈱ウイングロード	紳士服・婦人服・既製洋品の店舗販売及び職域販売	100	経営指導、資金 貸付 役員の兼任	経営指導料	40,080	—	—
					貸付資金の 回	250,000	関係会社 長期貸付金	2,050,000
					貸付利息	22,183	—	—
					支払代行 預り金	119,490	関係会社 預り金	139,927
	㈱銀座山形屋 トレーディング	紳士服・婦人服の卸販売及び受託加工販売	100	経営指導、資金 貸付 役員の兼任	経営指導料	44,280	—	—
					貸付資金の 回	150,000	関係会社 長期貸付金	50,000
					支払代行 預り金	110,261	関係会社 預り金	110,225
					貸付利息	1,164	—	—
	ファクトリー玉野㈱	当社グループ会社の紳士服の受託縫製加工	100	経営指導、資金 貸付	資金の貸付	105,000	関係会社 長期貸付金	105,000

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 賃貸料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 経営指導料については、総務・人事・経理業務の引受及び役員の経営に関与する度合いに応じた対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、決定しております。
- ③ 貸付利息については、長期プライムレートを参考に決定しております（当期末1.0%）。
- ④ ㈱ウイングロードに対する長期貸付金に対し、合計2,033,825千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計136,000千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
- ⑤ 支払代行預り金の取引金額は期中平均残高によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び近親者が議決権を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	山形産業(株)	不動産の売買及び賃貸	— (0.06)	不動産の賃借	賃借料支払	48,178	敷金及び保証	224,996
役員及び近親者が議決権を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	東京メンズアパレル(協)	不動産の売買及び賃貸	— (1.29)	不動産の賃借	賃借料支払	340	敷金及び保証	5,000

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,897円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75円15銭 |

8. 企業結合に関する注記

当社は平成29年7月11日に株式会社野海との間で紳士コート縫製事業に関する資産等譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。

また、同日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるファクトリー玉野株式会社を設立し、当該新設子会社にて紳士コート縫製事業を行うことを決議しました。なお、詳細については連結注記中の企業結合注記関係をご参照ください。